

2024年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL https://www.shimz.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂屋 隆之

TEL 03-3561-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,005,518	3.7	△24,685	—	△19,834	—	17,163	△65.0
2023年3月期	1,933,814	30.4	54,647	21.0	56,546	12.2	49,057	2.7

（注）包括利益 2024年3月期 83,067百万円（84.8%） 2023年3月期 44,956百万円（△8.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.57	—	2.0	△0.8	△1.2
2023年3月期	66.29	—	5.9	2.5	2.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 32百万円 2023年3月期 △506百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,538,769	948,059	35.0	1,243.88
2023年3月期	2,448,010	907,277	34.8	1,150.70

（参考）自己資本 2024年3月期 888,539百万円 2023年3月期 852,559百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△21,253	△5,358	△23,972	339,240
2023年3月期	83,842	△52,434	65,635	386,750

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	15,558	31.7	1.9
2024年3月期	—	13.50	—	6.50	20.00	14,506	84.9	1.7
2025年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		41.1	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	△10.2	41,000	—	41,000	—	40,000	133.0	56.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー 社 (社名) ー

除外 1 社 (社名) MM21-46特定目的会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	743,676,313株	2023年3月期	788,514,613株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	29,349,941株	2023年3月期	47,611,399株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	728,085,260株	2023年3月期	740,004,227株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,577,909	1.3	△50,159	—	△37,467	—	11,606	△72.2
2023年3月期	1,557,325	21.0	33,198	△4.8	41,389	△5.8	41,754	△8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	15.94	—
2023年3月期	56.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,091,072	725,047	34.7	1,015.01
2023年3月期	2,016,732	714,361	35.4	964.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 725,047百万円 2023年3月期 714,361百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,380,000	△12.5	18,000	—	26,000	—	35,000	201.5	49.00

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2～4ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 政策保有株式に関する方針・縮減状況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の連結業績

2023年度の日本経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の復調等により、景気には緩やかな回復が見られました。一方で、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、ウクライナ危機の長期化など国際情勢の不安定化が進み、企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高が増加したことにより、前期に比べ3.7%増加し2兆55億円となりました。

利益については、国内・海外の複数の大型建築工事において、工事採算の大幅な悪化に伴い工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は246億円の損失（前期は546億円の利益）、経常利益は198億円の損失（前期は565億円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、前期に比べ65.0%減少し171億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。また、当連結会計年度の前期との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、添付資料16ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。）

#### (当社建設事業)

売上高は、前期に比べ1.7%増加し1兆4,629億円となりましたが、セグメント利益は、工事採算の低下により前期に比べ57.2%減少し207億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前期に比べ820億円減少し74億円の損失となりました。

#### (当社投資開発事業)

売上高は、前期に比べ7.2%減少し826億円となり、セグメント利益は、前期に比べ27.7%減少し275億円となりました。

#### (道路舗装事業)

売上高は、前期に比べ3.3%増加し1,605億円となり、セグメント利益は、前期に比べ37.5%増加し78億円となりました。

#### (その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ15.4%増加し4,767億円となり、セグメント利益は、SEP船による洋上工事の利益が増加したことなどから、前期に比べ125.5%増加し279億円となりました。

## ②次期の連結業績見通し

2024年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し傾向の継続による緩やかな回復が続くことが期待されますが、各国の金融引き締め等に伴う世界経済の減速懸念に加え、国際情勢の不安定化の継続による影響を受けるおそれがあります。

建設業界においては、公共投資は堅調な推移が見込まれ、民間投資では設備投資の持ち直しの継続が期待されますが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇に加え、労働規制強化及び担い手不足進行等の懸念材料もあり、動向を引き続き注視する必要があります。

このような経営環境のもと、2024年度の連結業績は、売上高1兆8,000億円（前期比△10.2%）、営業利益410億円（前期は246億円の損失）、経常利益410億円（前期は198億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益400億円（前期比+133.0%）を見込んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の部）

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や株式相場の上昇に伴う保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前期末に比べ907億円増加し2兆5,387億円となりました。

### （負債の部）

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等は減少しましたが、工事損失引当金の増加などにより、前期末に比べ499億円増加し1兆5,907億円となりました。

連結有利子負債の残高は6,031億円となり、前期末に比べ259億円増加しました。また、当社単体の有利子負債残高は4,882億円となり、前期末に比べ244億円増加しました。

なお、2024年度末の有利子負債残高については、連結6,600億円以内、このうち、当社5,400億円以内を見込んでおります。

### （純資産の部）

当期末の純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ407億円増加し9,480億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント上昇し35.0%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により212億円、投資活動により53億円、財務活動により239億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ475億円減少し3,392億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益335億円を計上しましたが、仕入債務の減少などにより212億円の資金減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、イノベーション拠点の建設に伴う固定資産の取得などにより53億円の資金減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより239億円の資金減少となりました。

**(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、当期の業績を踏まえ、期末配当金は、1株につき6円50銭とする予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき20円となり、連結配当性向は84.9%となります。

また、次期の配当金は、1株につき年23円（うち中間配当金11円50銭）とさせていただきます予定であります。

**(5) 政策保有株式に関する方針・縮減状況**

①政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証しており、検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、適宜売却をしております。

なお、当社は、資本の有効活用を図るため、2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目標に、取引先との対話を重ね、政策保有株式の縮減を積極的に進めております。

②政策保有株式の縮減状況

2023年度に売却した上場株式の銘柄数は16銘柄（一部売却を含む）、売却額は621億円となり、2018年度から2023年度までに売却した上場株式の銘柄数は67銘柄（一部売却を含む）、売却額は1,500億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2024年3月末時点では138銘柄へと減少しています。

2024年3月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に占める割合は、保有銘柄の株価上昇が影響し、2023年3月末の30.6%から34.8%へ上昇しておりますが、目標達成に向けて今後、縮減を加速してまいります。



**■ 保有残高の期中増減要因 (2023年4月～2024年3月)**

2023年3月末残高	2,780億円
期中売却	△ 621億円
株価上昇による増	1,147億円
その他(非上場株式の減損等)	△ 7億円
2024年3月末残高	3,299億円
(うち売却合意済み額)	(349億円)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 372,780	※4 270,256
受取手形・完成工事未収入金等	※4 837,373	※4 903,841
有価証券	14,000	69,000
販売用不動産	1,997	12,881
未成工事支出金	43,858	42,980
開発事業支出金	25,336	29,015
その他の棚卸資産	※1,※4 3,530	※1,※4 4,061
その他	※4 156,423	※4 140,520
貸倒引当金	△1,403	△1,877
流動資産合計	1,453,897	1,470,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 371,184	※4 413,013
機械、運搬具及び工具器具備品	※4 184,238	※4 194,889
土地	※3,※4 294,949	※3,※4 289,275
建設仮勘定	※4 31,087	※4 6,206
減価償却累計額	△246,212	△264,801
有形固定資産合計	635,247	638,582
無形固定資産		
	※4 21,465	※4 22,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 312,968	※2,※4 373,014
繰延税金資産	9,188	13,154
その他	※4 17,118	※4 23,142
貸倒引当金	△1,875	△2,021
投資その他の資産合計	337,399	407,290
固定資産合計	994,112	1,068,089
資産合計	2,448,010	2,538,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,343	377,767
短期借入金	※4 225,655	※4 242,147
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 8,430	※4 30,954
1年内償還予定の社債	—	20,000
未成工事受入金	152,680	152,741
完成工事補償引当金	4,117	4,179
工事損失引当金	65,454	125,791
その他	205,404	234,813
流動負債合計	1,086,086	1,188,396
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	※4 134,781	※4 131,890
ノンリコース借入金	※4 78,403	※4 53,196
繰延税金負債	1,496	2,200
再評価に係る繰延税金負債	17,497	17,135
退職給付に係る負債	60,177	38,748
その他	32,289	34,142
固定負債合計	454,646	402,313
負債合計	1,540,732	1,590,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,691	43,586
利益剰余金	625,324	586,761
自己株式	△41,299	△27,506
株主資本合計	702,081	677,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,937	164,048
繰延ヘッジ損益	198	△178
土地再評価差額金	25,495	24,746
為替換算調整勘定	3,401	5,855
退職給付に係る調整累計額	△555	16,861
その他の包括利益累計額合計	150,477	211,332
非支配株主持分	54,718	59,520
純資産合計	907,277	948,059
負債純資産合計	2,448,010	2,538,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,693,895	1,753,155
開発事業等売上高	239,919	252,363
売上高合計	1,933,814	2,005,518
売上原価		
完成工事原価	1,582,828	1,717,495
開発事業等売上原価	※1 189,983	※1 198,510
売上原価合計	※2 1,772,812	※2 1,916,006
売上総利益		
完成工事総利益	111,066	35,659
開発事業等総利益	49,935	53,853
売上総利益合計	161,002	89,512
販売費及び一般管理費	※3 106,354	※3 114,198
営業利益又は営業損失(△)	54,647	△24,685
営業外収益		
受取利息	955	2,514
受取配当金	4,990	4,970
為替差益	864	4,175
その他	1,970	2,632
営業外収益合計	8,781	14,292
営業外費用		
支払利息	3,997	5,673
その他	2,885	3,769
営業外費用合計	6,882	9,442
経常利益又は経常損失(△)	56,546	△19,834
特別利益		
固定資産売却益	※5 19,354	※5 56,103
特別利益合計	19,354	56,103
特別損失		
固定資産売却損	※6 123	※6 57
投資有価証券評価損	433	815
減損損失	—	※7 1,699
その他	—	173
特別損失合計	556	2,745
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
法人税、住民税及び事業税	30,200	41,043
法人税等調整額	△6,346	△28,301
法人税等合計	23,854	12,742
当期純利益	51,489	20,779
非支配株主に帰属する当期純利益	2,431	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益	49,057	17,163

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	51,489	20,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,321	42,232
繰延ヘッジ損益	△15	△376
為替換算調整勘定	4,753	2,751
退職給付に係る調整額	△807	17,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△63
その他の包括利益合計	△6,532	62,287
包括利益	44,956	83,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,334	78,768
非支配株主に係る包括利益	2,621	4,298

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,678	592,199	△43,282	666,959
当期変動額					
剰余金の配当			△16,268		△16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,057		49,057
土地再評価差額金の取崩			336		336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		1,985	1,999
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株式交換による変動					—
連結子会社株式の持分の 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	33,125	1,983	35,121
当期末残高	74,365	43,691	625,324	△41,299	702,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	132,308	214	25,831	△898	80	157,536	50,675	875,172
当期変動額								
剰余金の配当								△16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,057
土地再評価差額金の取崩								336
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1,999
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1
株式交換による変動								—
連結子会社株式の持分の 増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,371	△15	△336	4,300	△635	△7,059	4,042	△3,016
当期変動額合計	△10,371	△15	△336	4,300	△635	△7,059	4,042	32,105
当期末残高	121,937	198	25,495	3,401	△555	150,477	54,718	907,277

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,691	625,324	△41,299	702,081
当期変動額					
剰余金の配当			△17,643		△17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,163		17,163
土地再評価差額金の取崩			749		749
自己株式の取得				△25,484	△25,484
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△38,894		38,894	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		38,833	△38,833		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		8			8
株式交換による変動		△51		383	331
連結子会社株式の持分の 増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△104	△38,563	13,793	△24,875
当期末残高	74,365	43,586	586,761	△27,506	677,206

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	121,937	198	25,495	3,401	△555	150,477	54,718	907,277
当期変動額								
剰余金の配当								△17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,163
土地再評価差額金の取崩								749
自己株式の取得								△25,484
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金 への振替								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								8
株式交換による変動								331
連結子会社株式の持分の 増減								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,111	△376	△749	2,453	17,416	60,855	4,802	65,657
当期変動額合計	42,111	△376	△749	2,453	17,416	60,855	4,802	40,782
当期末残高	164,048	△178	24,746	5,855	16,861	211,332	59,520	948,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
減価償却費	25,798	30,256
減損損失	—	1,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	526
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,315	60,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,100	1,991
固定資産売却損益 (△は益)	△218	△942
投資有価証券評価損益 (△は益)	433	815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,012	△55,103
受取利息及び受取配当金	△5,946	△7,485
支払利息	3,997	5,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,223	△56,983
販売用不動産の増減額 (△は増加)	37,603	15,098
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,095	1,758
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△10,916	372
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,884	△53,014
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	44,584	△1,297
その他	8,412	36,756
小計	106,640	13,445
利息及び配当金の受取額	6,156	7,468
利息の支払額	△3,892	△5,577
法人税等の支払額	△25,062	△36,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,842	△21,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,575	△57,697
有形固定資産の売却による収入	1,046	3,047
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,750	△7,405
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,341	62,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,297
その他	△2,497	△3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,434	△5,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,011	12,946
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	57,018	20,313
長期借入金の返済による支出	△25,037	△22,175
ノンリコース借入れによる収入	11,518	3,315
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,786	△8,568
社債の発行による収入	20,000	15,000
ノンリコース社債の償還による支出	△21,969	—
自己株式の取得による支出	△1	△25,484
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	4,004	—
配当金の支払額	△16,237	△17,643
その他	△883	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,635	△23,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,572	3,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,615	△47,509
現金及び現金同等物の期首残高	287,134	386,750
現金及び現金同等物の期末残高	386,750	339,240

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「為替差益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた2,835百万円は、「為替差益」864百万円、「その他」1,970百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	711百万円	972百万円
材料貯蔵品	2,371	2,572
PFI事業等支出金	447	516

## ※2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	18,892百万円	20,598百万円

## ※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法  
再評価を行った年月日…2002年3月31日

## ※4 担保資産及び担保付債務

## (1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物	1,011百万円	1,335百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	361	341
土地	—	378
計	1,372	2,055
上記資産に対応する借入金	1,533	2,499

## (2)関連会社等の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	15百万円	15百万円
流動資産「その他」	26	27
投資有価証券	18	18
投資その他の資産「その他」	35	6
計	95	67

## (3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	3,539百万円	3,100百万円
受取手形・完成工事未収入金等	51,965	41,013
その他の棚卸資産	336	314
流動資産「その他」	704	459
建物・構築物	58,768	59,857
機械、運搬具及び工具器具備品	210	1,056
土地	21,341	22,141
建設仮勘定	34	8
無形固定資産	0	2
投資その他の資産「その他」	1,385	1,187
計	138,286	129,142

## 5 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,873百万円	3,263百万円
従業員(住宅取得資金)	4	0
計	2,878	3,264

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。  
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	44百万円	655百万円

- ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	26,398百万円	76,620百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	34,867百万円	36,141百万円
退職給付費用	1,913	1,751
研究開発費	12,755	14,523

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	17,820百万円	19,995百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	19,022百万円	55,103百万円
土地	292	978
その他	39	21

- ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	9百万円	一百万円
土地	109	50
その他	4	6

- ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産等	機械装置等	長野県他	1,699

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。連結子会社が保有する事業用資産等3件について、収益性が著しく低下したことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業及び日本道路株式会社が営む事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。また、子会社は、それぞれが独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」及び日本道路株式会社が営む「道路舗装事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,416,879	88,787	140,752	287,394	1,933,814	—	1,933,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,192	252	14,600	125,716	162,761	△162,761	—
計	1,439,071	89,040	155,353	413,111	2,096,576	△162,761	1,933,814
セグメント利益(注1)	48,600	38,141	5,696	12,395	104,832	△50,184	54,647

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△50,184百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,212	82,354	143,496	359,455	2,005,518	—	2,005,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,703	256	17,022	117,287	177,268	△177,268	—
計	1,462,915	82,610	160,519	476,742	2,182,787	△177,268	2,005,518
セグメント利益(注1)	20,795	27,581	7,833	27,951	84,162	△108,847	△24,685

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△108,847百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,150.70	1,243.88
1株当たり当期純利益(円)	66.29	23.57

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,057	17,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,057	17,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	740,004	728,085
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,785,675株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 7,045,675株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	907,277	948,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54,718	59,520
(うち非支配株主持分(百万円))	(54,718)	(59,520)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	852,559	888,539
普通株式の期末株式数(千株)	740,903	714,326

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、本日(2024年5月13日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数1,300万株及び総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式の取得に係る事項を決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上